

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社豆蔵OSホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU OS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	885,352	1,072,632	4,446,972
経常利益又は経常損失 () (千円)	48,440	29,571	382,117
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	44,020	61,223	243,656
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	61,133	63,418	223,907
純資産額 (千円)	2,113,120	2,434,770	2,311,179
総資産額 (千円)	3,475,639	4,234,408	3,740,046
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額() (円)	1,446.46	2,149.32	8,173.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	2,063.82	8,057.43
自己資本比率 (%)	60.0	54.3	60.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第12期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 当社は、平成23年6月27日に株式取得によりアクシスソフト株式会社を連結子会社といたしました。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社(株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、株式会社フォスターネット、株式会社ネクストスケープ、アクシスソフト株式会社)で構成され、ビジネス・ソリューション部門、エンジニアリング・ソリューション部門、教育ソリューション部門を擁する企業グループとなっています。事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

ビジネス・ソリューション部門

当第1四半期連結会計期間末まで持分法適用関連会社であったアクシスソフト株式会社は、平成23年6月27日の株式の追加取得に伴い当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

無形固定資産（ソフトウェア）の償却について

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における、見込販売収益に基づく方法を採用しております。見込販売収益は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売収益が当初の計画を下回った場合には減損損失が発生する可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、このところ上向きの動きがみられるとされているものの、雇用情勢が依然として厳しく、急激な円高など不安定要素を多く抱えていると言えます。

情報サービス産業では、第149回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、平成23年度のソフトウェア投資額は、大企業の製造業で前年度比10.3%増、中堅企業の製造業で21.7%増と、大企業、中堅企業を中心にさらに、投資意欲が改善しているようです。しかしながら、経済産業省の特定サービス業動態統計（5月分）によると、「受注ソフトウェア」については、前年8月以来、売上高が前年同月を下回り続けています。このように、投資意欲は高まりつつあるものの、現実の投資行動に、はっきりと結びついていない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、ソフトウェアの工夫により、お客様企業のコスト削減にとどまらず、売上向上に寄与する提案を行ってまいりました。情報サービス産業全体においては、必ずしも景気が上向いているとは言えませんが、当社グループでは、他企業にない斬新な提案を提供し、大手企業を中心とするソフトウェア投資の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は、1,072,632千円（前期比21.2%増）、営業利益は、35,965千円（前年同期は、営業損失39,453千円）となり、経常利益は、29,571千円（前年同期は、経常損失48,440千円）、四半期当期純利益は、61,223千円（前年同期は、四半期純損失44,020千円）となりました。

ビジネス・ソリューション部門

ビジネス・ソリューション部門では、昨年度より引き続き、一般事業法人向けのシステム再構築が好調でした。この点、ソフトウェア投資を積極的に開始され始めたお客様企業も散見され、そのようなお客様により良い提案を行えるよう営業活動に注力しております。当第1四半期連結累計期間における売上高は、900,237千円（前年同期比29.3%増）となりました。

エンジニアリング・ソリューション部門

エンジニアリング・ソリューション部門では、自動車関連向け技術支援が昨年度より引き続き堅調であったのに対し、精密機器等の研究開発支援が一段落し、前年同期を下回る結果となりました。しかし、前年度は、好調であったためであり、当期は、Android OSやiPhone OS、Windows CEを利用した製品開発に対する技術支援などにより、堅調な立ち上がりとなっています。当第1四半期連結累計期間における売上高は、136,414千円（前年同期比4.8%減）となりました。

教育ソリューション部門

教育ソリューション部門では、お客様企業の教育予算縮小の影響がなお大きく、第1四半期としては、低調な結果となりました。当第1四半期連結累計期間における売上高は、35,981千円（前年同期比21.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、20.1%増加し、2,527,729千円となりました。これは、主として「現金及び預金」が279,398千円、「売掛金」が84,890千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%増加し、1,706,679千円となりました。これは、主として「その他」に含まれるソフトウェアが77,705千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、13.2%増加し、4,234,408千円となりました。

これは、主として、アクシスソフト株式会社を連結子会社化したことなどに伴う増加であります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.8%増加し、1,470,193千円となりました。これは、主として「短期借入金」が160,000千円、「その他」に含まれる前受金が84,457千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、122.8%増加し、329,444千円となりました。これは、主として「長期借入金」が102,000千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、25.9%増加し、1,799,638千円となりました。

これは、主として、アクシスソフト株式会社を連結子会社化したことなどに伴う増加であります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、2,434,770千円となりました。これは、主として「少数株主持分」が95,091千円増加したことなどによります。

これは、主として、アクシスソフト株式会社を連結子会社化したことなどに伴う増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、アクシスソフト株式会社の株式追加取得により、同社を新規に連結しております。これに伴い、ビジネス・ソリューション部門の従業員数は316名、エンジニアリング・ソリューション部門の従業員数は32名、教育ソリューション部門の従業員数は8名、全社（共通）部門の従業員数は17名、合計373名となり、前連結会計年度末に比較して76名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除いております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,996	31,010	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 また、単元株制度は、採用して おりません。
計	30,996	31,010	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	30,996	-	802,300	-	1,185,820

(注) 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14株、資本金及び資本準備金がそれぞれ502千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,511	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 また、単元株制度は、採用していません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,485	28,485	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	30,996	-	-
総株主の議決権	-	28,485	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社豆蔵OSホール ディングス	東京都新宿区西新宿二丁目 1番1号	2,511	-	2,511	8.10
計	-	2,511	-	2,511	8.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,640	1,350,039
売掛金	913,454	998,344
商品	4,206	4,378
仕掛品	24,595	51,718
その他	95,603	126,762
貸倒引当金	3,499	3,514
流動資産合計	2,105,002	2,527,729
固定資産		
有形固定資産	60,484	63,557
無形固定資産		
のれん	753,559	757,812
その他	85,596	165,142
無形固定資産合計	839,156	922,955
投資その他の資産		
投資有価証券	473,953	428,451
その他	316,865	347,131
貸倒引当金	55,415	55,415
投資その他の資産合計	735,403	720,167
固定資産合計	1,635,043	1,706,679
資産合計	3,740,046	4,234,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,083	154,911
短期借入金	690,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	59,872	100,734
未払法人税等	55,116	6,917
引当金	47,877	23,466
その他	269,047	334,163
流動負債合計	1,280,996	1,470,193
固定負債		
長期借入金	118,006	220,006
引当金	-	81,585
その他	29,863	27,852
固定負債合計	147,869	329,444
負債合計	1,428,866	1,799,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,300	802,300
資本剰余金	1,185,820	1,185,820
利益剰余金	419,770	443,963
自己株式	119,453	119,453
株主資本合計	2,288,437	2,312,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,108	13,913
その他の包括利益累計額合計	16,108	13,913
新株予約権	38,850	40,962
少数株主持分	-	95,091
純資産合計	2,311,179	2,434,770
負債純資産合計	3,740,046	4,234,408

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	885,352	1,072,632
売上原価	672,627	782,556
売上総利益	212,725	290,076
販売費及び一般管理費	252,179	254,110
営業利益又は営業損失()	39,453	35,965
営業外収益		
受取配当金	2,174	2,348
負ののれん償却額	1,901	1,901
その他	2,234	2,089
営業外収益合計	6,309	6,338
営業外費用		
支払利息	3,590	2,544
持分法による投資損失	10,761	10,017
その他	944	171
営業外費用合計	15,296	12,732
経常利益又は経常損失()	48,440	29,571
特別利益		
投資有価証券売却益	7,431	-
受注損失引当金戻入額	15,861	-
貸倒引当金戻入額	29	-
負ののれん発生益	-	24,714
段階取得に係る差益	-	6,814
その他	3,334	613
特別利益合計	26,657	32,141
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,191	-
役員退職慰労金	-	5,000
その他	82	7
特別損失合計	10,273	5,007
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32,057	56,705
法人税、住民税及び事業税	782	12,481
法人税等調整額	11,180	16,998
法人税等合計	11,962	4,517
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	44,020	61,223
四半期純利益又は四半期純損失()	44,020	61,223

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	44,020	61,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,113	2,194
その他の包括利益合計	17,113	2,194
四半期包括利益	61,133	63,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,133	63,418
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間末まで持分法適用関連会社であったアクシソフト株式会社は、平成23年6月27日の株式の追加取得に伴い当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。変更後の連結子会社は5社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間末より、アクシソフト株式会社は連結の範囲に含まれたため、持分法適用の範囲から除外しております。

この変更により持分法適用関連会社はなくなりました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	16,822千円	減価償却費	14,589千円
のれんの償却額	17,685千円	のれんの償却額	19,274千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 第11回定時株主総会	普通株式	30,433	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が前連結会計年度の開始の日から前四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が前四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 第12回定時株主総会	普通株式	37,030	1,300	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発、製品開発・販売、これらに関する各種業務等、ITソリューションに関する総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。

したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期利益金額又は 四半期純損失金額()	1,446円46銭	2,149円32銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	44,020	61,223
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	44,020	61,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	30,433	28,485
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円 銭	2,063円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社豆蔵OSホールディングス
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 世紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵OSホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵OSホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。